

# 政策シート

## 政策名 06 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進

予算費目名 01 教育総務費

### 1 基本情報

#### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

#### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- 1 地域とともにある学校づくりの実現  
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う学校運営協議会を市立小中学校に設置するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行うもの。
- 2 家庭における教育力の向上  
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。

#### (3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑧成長・雇用						
-----	--------	--	--	--	--	--	--

### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	806,807	1,386,309	1,658,354	1,365,567		
決算	795,533	1,347,743	1,544,011			
人件費(報酬等)(A)		2,698	3,672	9,576		
人件費(人工分)(B)	72,800	71,400	75,800	82,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	868,333	1,421,841	1,623,483	1,457,943		

### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
家庭教育講座実施校数	校	目標	45	45	45	45	50	50
		実績	42	11	13			
放課後児童会の定員	人	目標	6,700	7,100	7,600	7,800	7,900	8,000
		実績	6,527	6,558	7,093			
コミュニティ・スクール実施校数 ※ 2019は推進モデル校数	校	目標	24	50	72	96	120	144
		実績	24	51	76			

### 4 前年度(2021年度)政策評価

#### (1) 前年度(2021年度)実施内容

- 1 地域とともにある学校づくりの実現  
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進し、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を行う「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」について、「浜松市学校運営協議会規則」に基づく学校運営協議会を市立小中学校に設置し、運営を支援するとともに、市民総掛かりでの教育を実現する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用を行った。
- 2 家庭における教育力の向上  
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図った。

#### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<b>&lt;進捗&gt;</b>	計画通り
-------------------	------

- ・コミュニティ・スクールは、76校が学校運営協議会を設置し、学校支援コーディネーターの配置や学校訪問による助言指導などの支援を行った。
- ・はままつ人づくりネットワークセンターを運用し、講座・人材情報の提供及び活用促進を図った。
- ・家庭教育講座については、新型コロナウイルス感染症感染予防のため、開催を中止した学校が多く、13校13講座のみの開催となった。
- ・放課後児童会の運営支援や施設整備により、子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	コミュニティ・スクール推進事業	○	○	○		71,445	42,169	2.1	1.0		0.5	9,576
2	はままつ人づくりネットワーク推進事業	○	-	○		18,299	1,699	1.8	0.8		0.4	
3	家庭地域教育力向上事業	-	-	-		3,465	365	0.3	0.2		0.1	
4	放課後児童会健全育成事業	○	○	○		1,364,734	1,321,334	5.8			1.0	
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,457,943	1,365,567	10.0	2.0		2.0	9,576

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 コミュニティ・スクール推進事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を市立小中学校に設置し、地域とともにある学校づくりを推進する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-2(2)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	74						

### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	地域とともにある学校づくりを進める「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を設置することにより、様々な考え方や知識を持つ地域人材等が学校に関わることになり、学校を多角的な視点で運営することが可能となる。その結果、学校において、子供たちに多くの知識や体験を提供することができるようになり、教育の質が向上する。								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,381	11,853	16,532	42,169		
	決算	3,830	10,773	14,317			
	国・県支出	271	117	161	131		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,559	10,656	14,156	42,038		
人件費(報酬等)(A)			2,698	3,672	9,576		
人件費(人工分)(B)		18,760	18,060	19,700	19,700		
人工	正規	2.4	2.3	2.1	2.1		
	再任用(31h)			1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.5	0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		22,590	31,531	37,689	71,445		

## 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入校数(校)	II-2(2) ア	74	目標	24	50	72	96	120	144
			実績	24	51	76			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	01	教育総務課	齋藤 美苗	2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 【2019-2022重点戦略項目No.74】
- ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)76校の運営
  - ・学校支援コーディネーターの配置
  - ・教職員、学校運営協議会委員、CSディレクター、学校支援コーディネーターを対象とした研修の実施
  - ・市政情報番組による保護者、地域住民への制度周知
  - ・設置校の校長を対象としたアンケートの実施による効果検証
  - ・設置校を訪問しての学校運営協議会への助言指導
  - ・設置予定校を訪問しての事前準備に関する助言



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・概ね目標どおりの76校に学校運営協議会を設置した。
- ・設置校では、学校運営協議会規則で定める「学校運営の基本方針承認」、「学校関係者評価」、「学校運営協議会自己評価」を実施することができた。
- ・協議会委員や教職員の理解や関与の不足、保護者や地域住民への周知不足のほか、コロナ禍で協議会が中止され、予定どおりの熟議ができなかった学校が見られた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染予防の視点から、研修会講師のリモート出演、研修会自体のリモート実施、学校運営協議会の一部リモート実施などに対応する必要がある。
- ・2022(令和4)年3月14日に文部科学省から「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議 最終まとめ」により、今後の学校運営協議会制度の在り方等についての一定の指針が示された。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・「浜松市学校運営協議会規則」に基づき、市立小中学校76校において学校運営協議会を設置した。
- ・教職員、学校運営協議会委員、学校支援コーディネーターを対象とした研修会を開催した。いくつかの研修会では、県外在住講師について、新型コロナウイルス感染予防の観点からリモート講話とするとともに、近隣の学校における情報共有や連携強化のため、地区別での研修を実施した。
- ・リーフレットの配付や出前講座の開催に加え、市政情報番組を活用し、保護者・地域住民への制度の広報を行った。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・学校運営協議会の設置校を順次拡大し、2024年度の全校設置を目指す。
- ・学校運営協議会の伴走支援を行うとともに、各協議会の運営が独り立ちできるよう、必要な支援を行う。
- ・リーフレットの配付や出前講座の開催などを通じて、保護者・地域住民への制度の広報と理解促進を引き続き行う。
- ・学校訪問のリモート化、研修会のハイブリッド開催や地区別開催など、効率化と感染予防を念頭に置いた事業を実施する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- 【2019-2022重点戦略項目No.74】
- ・法に基づくコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の設置促進(新たに54校に設置予定)
  - ・各種研修会、学校訪問による助言などでの制度理解の促進と運営支援
  - ・リーフレットの配付や出前講座の実施による保護者や地域住民等への制度周知



(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	02	教育総務課	齋藤 美苗	2022.7.1

## 事業シート (事業名) 02 はままつ人づくりネットワーク推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

第3次浜松市教育総合計画の理念の一つである「市民協働による人づくり」を推進するため、市民・企業・大学・NPO・行政が協働して子供たちのための講座や人材を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用するとともに、地域と学校が連携・協働して行う土曜学習等を実施し、子供たちの学びの充実を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	II-2(2)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	企業やNPO、様々な資質・能力を持つ人材が、学校や地域で授業支援や体験活動・講座を行うことで、学校教育の質が向上し、生涯学習の促進にも寄与する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,997	1,253	1,699	1,699		
	決算	4,906	899	1,210			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,906	899	1,210	1,699		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,100	15,400	16,600	16,600		
人工	正規	1.9	1.8	1.8	1.8		
	再任用(31h)			0.8	0.8		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.4	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,006	16,299	17,810	18,299		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
はままつ人づくりネットワークセンターの運用	—	—	目標	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用
			実績	継続運用	継続運用	継続運用			
保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合(%)	II-2(2) ア	—	目標	80	87	88	89	90	90
			実績	86	80.4	76.9			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
02 02 06 01 005101000 02 教育総務課 齋藤 美苗 2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材データの集約・拡充
- ・はままつづくりネットワークセンターにおけるデータベースの運用・改修
- ・はままつづくりネットワークセンター登録講座一覧の作成と、学校・学校支援コーディネーターへの広報
- ・地域と学校の連携・協働により地域人材の協力を得て体験活動や学習支援を行う放課後・土曜学習の実施支援



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・授業等に活用できる講座や地域人材等の情報をウェブサイトで発信した。(2021年度:213講座)
- ・多くの教員が、ボランティアや外部講師が支援する授業を実施しているが、その実施割合はやや減少傾向である。
- ・学校のニーズを把握し、ニーズに合った講座の開発・見直しが必要である。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症感染予防のため、学校が外部人材の招聘に慎重になっている。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・はままつづくりネットワークセンター講座一覧を作成し、研修等の機会を活用して学校関係者に周知した。
- ・学校と地域が連携・協働して放課後・土曜学習などを実施する主体を募集し、年間を通じて継続的で多様性のある活動に対して優先して支援した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・はままつづくりネットワークセンターの登録講座について、学校のニーズに合った講座の開発を継続するとともに、広報活動を引き続き行い、利用促進に努める。
- ・放課後・土曜学習について、主体性を持って継続的で多様性のある活動を行う地域団体への助成の傾斜配分を高めるとともに、社会教育を担当する市長部局と事業のあり方について協議する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・学校教育などで利用できる子供たちのための講座や人材情報の集約・整理
- ・はままつづくりネットワークセンターに登録する講座の開発とウェブサイトの管理
- ・放課後や休日に体験活動や学習支援などを実施する主体への支援

## 事業シート (事業名) 03 家庭地域教育力向上事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

子供に規則正しい生活習慣を身に付けさせ、学習意欲や学習習慣の確立につなげるため、小学1年生又は次年度入学児童の保護者へ「家庭の教育力」の重要性を啓発する。また、中学校への進学に伴い環境が変わる中学1年生又は次年度入学生徒の保護者を対象とした講座を試行し、家庭における教育の充実を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	子供たちが、学校教育や社会教育の場で主体的な学びをしていくためには、学習意欲と学習習慣が不可欠である。学習意欲の向上、学習習慣の確立のためには、家庭での教育が重要であり、家庭教育講座受講により家庭での教育が充実することで、学校での学習効果が高まり、生涯学習の促進にも寄与する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	365	128	366	365		
	決算	351	101	72			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	351	101	72	365		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,940	2,940	3,100	3,100		
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3		
	再任用(31h)			0.2	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,291	3,041	3,172	3,465		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
家庭教育講座実施校数(校)	—	—	目標	45	45	45	45	50	50
			実績	42	11	13			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
<b>2022年度</b>	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	03	教育総務課	齋藤 美苗	2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・事業の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施及び効果等の検証



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度  遅れている

- ・年度当初には27校から家庭教育講座の開催申込があったが、新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止とする学校が多かった。
- ・最終的には家庭教育講座の開催を希望する13校において、13講座を開催した。
- ・2015年度に事業を開始してから7年が経過したが、未実施の小学校が29校ある。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症感染予防のために多数の保護者等を一堂に集める機会が少なくなっており、講座の開催方法について、見直しが必要である。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  改善  小項目  収集・分析  /  その他  事業費  現状  人工  現状

- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートをもとに、保護者のニーズや講座の課題などを分析した。
- ・新型コロナウイルス感染症感染予防のため、リモートによる家庭教育講座を検討したが、実施に至らなかった。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善  小項目  収集・分析  /  その他  事業費  現状  人工  現状

- ・未実施校への働きかけを行い、家庭教育講座の開催を促す。
- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートをもとに、保護者のニーズや講座の課題などを分析するとともに、リモートによる講座実施等、コロナ対策と両立できる開催方法を、必要に応じて開催予定校と調整する。
- ・中学1年生又は次年度入学生徒の保護者を対象とした講座を継続し、効果などを検証する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・講座の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定(全37講座を設定予定)
- ・講座の実施(中学1年生等の保護者に向けた講座を含む)及び効果等の検証

## 事業シート (事業名) 04 放課後児童会健全育成事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

昼間保護者が家庭にいない子供たちに対し、放課後や長期休業中に家庭にかわる生活や遊びの場を提供し、心身共に健全に育つことを支援する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	—	一般会計	自治事務	児童福祉法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅱ-1(3)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	59	70					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		④教育		⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	就労等により昼間保護者が家庭にいない子供たちの放課後や長期休業期間等に、適切な遊びや家庭に代わる生活の場として開設する「放課後児童会」の運営支援及び整備を行う。これにより、子供たちの健全育成を図るとともに、保護者が安心して就労可能な環境を整える。			

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	794,064	1,373,075	1,639,757	1,321,334		
	決算	786,446	1,335,970	1,528,412			
	国・県支出	522,352	729,090	848,226	754,094		
	市債			121,800			
	その他	9,000	233,000	64,000	17,000		
	一般財源 一般会計繰入金	255,094	373,880	494,386	550,240		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,000	35,000	36,400	43,400		
人工	正規	4.6	4.6	4.8	5.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		821,446	1,370,970	1,564,812	1,364,734		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
放課後児童会の定員増数(累計) (人)		59、70	目標	300人増	900人増	1,000人増	1,100人増	1,300人増	1,300人増
			実績	228人増	259人増	794人増			
入会対象の拡大(6年生まで)		—	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			実績	継続実施	継続実施	継続実施			
放課後児童会の開所時間延長 (18:30以降まで)		—	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
			実績	一部実施	一部実施	一部実施			
待機児童数(翌年度5月1日時点)	Ⅱ-1(3) ア	—	目標	601	0	0	0	0	0
			実績	495	343	261			
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	01	005101000	04	教育総務課	齋藤 美苗	2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.59、70】

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会育成会への負担金の交付や、NPO法人等への業務委託により、放課後児童会の運営を支援
- ・放課後児童会運営委託化モデル事業を32か所で実施し、負担金方式の運営から委託方式の運営への移行に向けた評価・検証を行った。

放課後児童会施設整備事業

- ・専用施設の整備や余裕教室等の改修等により、待機児童の解消や、児童の安全で快適な居場所を確保



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度  計画通り

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会152か所(負担金83、委託69)の運営支援を行った。
- ・類似放課後児童クラブ8団体への運営費補助を行った。

放課後児童会施設整備事業

- ・学校敷地内において専用施設の整備5か所、余裕教室の改修7か所、自治会集会所の改修1か所などを行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

核家族化の進展や女性の就業率上昇により、放課後児童会のニーズはさらに高まっている。



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  改善  小項目  委託・指定管理 /  事業費  拡大  人工  拡大

- ・運営方式の統一に向けて、運営委託化モデル事業の対象児童会を25か所から32か所に拡大した。
- ・専用施設の整備や学校の余裕教室の利用などにより、前年度より放課後児童会を9か所増設し、定員を535人拡大した(2021年5月1日時点)。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善  小項目  委託・指定管理 /  事業費  縮小  人工  拡大

- ・2024年度の同一仕様による全市委託化を目指し、2019年度から実施してきた運営委託化モデル事業を2022年度から本格実施へと移行し、対象放課後児童会を段階的に拡大する。
- ・委託化とともに保護者負担金の見直し、統一を図る。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.59、70】

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会育成会への負担金交付、NPO法人等への運営委託等により、放課後児童会165か所の運営を支援し、放課後や長期休業期間等に適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供する。
- ・運営委託化本格実施の対象となる放課後児童会を69か所へ拡大する(2021年度モデル事業32か所)。

放課後児童会施設整備事業

- ・将来の児童数推計を踏まえ、待機児童の多い小学校区から優先的に定員拡大に取り組む。
- ・児童の安全確保の観点から、開設場所は学校施設の利用を基本とし、学校施設の利用が難しい場合には、近隣の公共施設、民間施設の利用を検討する。



## 政策シート 政策名 06 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進

予算費目名 02 教育指導費

### 1 基本情報

#### (1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

#### (2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

学校と家庭とが連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

#### (3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

#### 2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,282	1,282	1,282	1,282		
決算	1,282	1,282	1,282			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	1,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,682	2,682	2,682	2,682		

#### 3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
PTA関係研修会対象者参加率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2021年度)政策評価

##### (1) 前年度(2021年度)実施内容

学校と家庭との連携を密にし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動について補助金を交付。

##### (2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
PTA連絡協議会と連携し、講演会やグループワーク等の研修を実施することにより、学校と家庭が連携する重要性について啓発することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	浜松市PTA連絡協議会活動 助成事業(補助金)	—	—	○		2,682	1,282	0.2				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,682	1,282	0.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	02	005110000	01	指導課	石野 政史	2022.7.1

## 事業シート (事業名) 01 浜松市PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築くため、PTAにおいて指導的な役割を担う人材の育成やPTA会員の資質向上を目的とした実践活動を行う。

【事業対象】 市立小・中学校PTA会員

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983		一般会計	自治事務(その他)	浜松市PTA連絡協議会補助金交付要綱

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	指導的な役割を担う人材の育成や、PTA役員の資質向上を目的とした実践活動を行い、児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築く。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,282	1,282	1,282	1,282		
	決算	1,282	1,282	1,282			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,282	1,282	1,282	1,282		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,682	2,682	2,682	2,682		

### 3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
研修会対象者参加率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	06	02	005110000	01	指導課	石野 政史	2022.7.1

#### 4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付した。

##### 【活動内容】

- ・広報紙「PTAはままつ」の発行
- ・指導者研修会
- ・中学校区別PTA研修会(地域実践活動)
- ・教育講演会の開催



#### 5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

PTA連絡協議会と連携し、講演会やグループワーク等の研修を実施することにより、学校と家庭が連携する重要性について啓発することができた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付した。

##### (2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動を支援する。



#### 7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。